

令和元年度(2019年度)第4回政策会議

日時 令和2年(2020年)2月19日(水) 14:30~15:00
会場 市長会議室
参集者 工藤市長 谷口副市長 平井副市長 田畑企業局長 辻教育長
湯浅企画部長 小山内総務部長 小林財務部長

第2期函館市活性化総合戦略(案)について

◎対応 湯浅企画部長 三原計画推進室長
高橋計画調整課長

◆ 議題の趣旨 ◆

第2期函館市活性化総合戦略(案)について協議しました。

◆ 協議の結果 ◆

原案のとおり、本件の内容は了承されました。

◆ おもな発言 ◆

■湯浅企画部長

人口減少対策を総合的に推進するため、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成27年10月に函館市活性化総合戦略を策定したが、計画期間が今年度までとなっており、第2期函館市活性化総合戦略を策定するものである。

人口減少対策に関わる事業は、様々な分野にわたる総合的な取組を継続的に進めていく必要があること、また、国の地方創生関係交付金の交付要件となっていることなどを踏まえ、広範にわたる総合的な計画としている。

本日の政策会議にて了承いただいた後、パブリックコメントを実施し、今年度中に成案化したいと考えている。

■高橋計画調整課長

計画は、全3章で構成されている。まず、第1章「策定にあたっての考え方」である。

まち・ひと・しごと創生法に基づき平成27年10月に策定した「函館市活性化総合戦略」の計画期間が今年度で満了することに伴い、引き続き、本市の人口減少のスピードを少しでも緩やかにし、人口減少が避けられないなかにあっても市民が幸せを実感しながらいつまでも住み続けたいまちとなるよう、総合的かつ計画的に施策を推進するため、令和2年度から令和6年度までの5か年を計画期間とする「第2期総合戦略」を策定するものである。なお、策定にあたっては、現総合戦略の中間評価や人口ビジョンのほか、函館市まち・ひと・しごと創生推進会議での意見を踏まえている。

まず、現総合戦略の状況であるが、これまで、5つの基本目標を掲げて各分野の施策を進めてきたところであり、その施策の進捗状況を検証するためのKPI（重要業績評価指数）の中間評価では、おおむね順調に推移し一定の成果があったものと捉えている。

次に、函館市人口ビジョン(令和元年度改訂版)であるが、平成27年に策定した人口ビジョンについて、国が示す手引きに基づき、算定根拠となる数値を最新数値に置き換えるなど、時点修正を行った。

参考に、函館市の人口の将来展望は、異なる条件により、高位、中位、低位で推計しており、中位推計で2060年に13万4千人になると予測している。低位推計が、現状のまま推移した場合であり、2060年に11万9千人になると予測している。

なお、5年前と今回を比較して推計値に大きな変動は見られなかった。

次に、計画の基本目標であるが、3本の柱を設定している。

取組の基本的な視点を現総合戦略に引き続き、交流人口の拡大や、若者などの雇用の場の確保、安心して子どもを産み育てることができる環境整備、高齢者をはじめとする市民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりとし、AIやIoTといった技術革新を取り入れるなど、新しい時代の流れも力にしながら、まちとしての総合的な魅力を高める取組を展開していくこととする。

次に、数値目標の設定であるが、これは基本目標の達成度をはかるために設定するものであり、2つの目標を設定している。

まず合計特殊出生率である。現状値1.23に対し、令和6年の目標を1.27としている。2060年に市民アンケート調査から算出した希望出生率である1.80を達成することをめざし、その過程として計画の最終年次にあたる令和6年に1.27となることから、これを数値目標として設定した。

次は、20歳から29歳の市外への転出超過数である。転出超過数を徐々に減少させ、2060年に0人とすることを目標とし、その過程として令和2年から令和6年の累計2,095人を数値目標とした。年によって数値にばらつきがあるため、目標値を5か年の累計にしている。

なお、転出超過数について、総人口が毎年減少している状況では、20歳から29歳の人口も減少するため、転出超過数は減少し、自然に目標値も達成できそうに思える。しかし、実際に20歳から29歳の人口と転出超過数の状況をみると、人口は年々減少しているのに対し、転出超過数は明らかな減少傾向とは言えない状況となっていることから、これを減少させることを目標とした。

評価と検証についてであるが、内部評価および函館市まち・ひと・しごと創生推進会議による外部評価を毎年実施する。

次に、第2章「施策の方向性」であるが、基本目標1から3に対して、それぞれ施策項目を掲げ、施策項目に対する主な事業を掲載している。

また、各施策項目に対する評価・検証のため、KPI（重要業績評価指標）を設定している。基本的には、各部の個別計画に掲げている目標値に合わせているが、個別計画がないものなどは、各部と協議のうえ、原則、事業の結果としてもたらされる効果や影響を目標に設定し、難しいものについては、事業の取組そのものの結果を目標に設定している。

■工藤市長

転出超過数について最近また増加した理由は何か。

■三原計画推進室長

転出数は減少傾向にあるが、それ以上に転入数が減っていることが原因と考えられる。プラスの要素が減っているということである。

■平井副市長

希望出生率1.80について2060年の目標になるのか。

■高橋計画調整課長

2060年に出生率が1.80になるものとして計算した中位推計を用いている。

■平井副市長

創業支援者件数の目標値1,800件とあるが、具体的に何を支援する目標が1,800件なのか。

■高橋計画調整課長

年に360件の支援が5か年で1,800件になるものであるが、内訳として創業支援事業によるセミナー等参加件数が年間350件、若者の創業支援事業によるセミナーやスクールへの参加件数が年間10件となっている。

■谷口副市長

主な事業について、全て戦略に掲載しているわけではないのは承知しているが、中心市街地活性化や観光の分野で国の補助対象になっているものは載せるべきではないのか。

■湯浅企画部長

主な事業として抜粋して記載しているが、戦略本文に記載のない事業も、事業の趣旨が戦略と合致することを文章から読み取ることができれば、交付金対象になることに支障はないことを確認している。

■湯浅企画部長

他に意見等ないので、原案のとおり了承とさせていただきます。